

令和4年度教育研究改革・改善プロジェクト 採択一覧（採択件数:23件、総額7,699千円）

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
1	國原 信太郎	附属京都小中学校	文学的文章の読みを通して探る「深い学び」の実態と資質・能力の形成に関する研究	令和3年度より全面実施されている中学校学習指導要領解説総則編では、質の高い学びを実現し、生徒に資質・能力を育むため「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の具体的な内容が示されている。 しかし、「主体的な学び」や「対話的な学び」に比べ、「深い学び」は、生徒の思考や概念形成のプロセスを探らなくてはならないこともあり、その実態をとらえることが難しい。 そこで、本研究では、文学的文章の読みにおける認知プロセスを、生徒の発話プロトコルから質的にとらえることで、読みが深まる過程を可視化し、そこから「深い学び」の実態をとらえることを目指す。
2	黒田 恭史	数学科	学校変革期における新しい教員養成のあり方～義務教育学校・教員定年延長・小学校教科担任制に焦点化して～	日本における少子高齢化の波は、以前にもまして急速に進展しつつある。京都府でいえば、北部地域においてその傾向が顕著であり、小・中学校のあり方も、今後急速に変化していくことが予想される。 本プロジェクトでは、少子高齢化に伴う義務教育学校の増設、教員定年の延長、さらには小学校における教科担任制の導入に着目し、これからの小・中学校がどのように変容していくのかについて、全国の教育委員会へのアンケート調査をもとに、分析することを目的とする。さらに、これからの小・中学校現場において、柔軟で主体的に対応することのできる教員を養成するための、新しい教員養成のあり方について検討することを目的とする。
3	今井 健介	理学科	本学キャンパスの自然を活用した教員養成に資するICT教材の開発	本学の教員養成機能を個性化するため、本学学生がキャンパスの豊かな自然から主体的・体験的に学ぶための環境を整備する。理系学生と協働し、キャンパスの動植物の調査とICTコンテンツの取得を行い、その成果を基に、理系以外の学生による自然学習を補助する自習教材を開発・発信する。教科上の重要種を特に選定し、発見法・見分け方等を示したキャンパスのデジタルマップ、その生態観察のための超スローモーション動画、携帯端末で観察可能な生物の3Dモデルなど、視覚的なICT教材を重点的に開発・発信する。これらの教材は学校の授業や地域の自然教育にも活用できるように再編集し、一般公開することで、本学の魅力や存在価値を発信する。
5	木田 泰介	附属特別支援学校	特別支援学校の課外活動に期待される教育的効果の検討～大学・附属特別支援学校共同での部活動新設を通して～	特別支援学校に限らず、多くの学校が授業（教育課程）外における学びの機会として「課外活動」を行っている。中でも「部活動」は、思春期・青年期の中高生にとって必要な「学校教育の一環」として位置付けてきた。しかし、特別支援学校における「部活動」は通常学校ほどの活動状況になく、加えてその教育的意義等への研究は未開拓である。そこで、本プロジェクトでは、本校に部活動（「スポーツ部」「文化部」）を創部し、大学と人的・物的に連携しながら活動基盤を整え、スポーツや文化を通して授業外での学びの場を展開していく。そして、部活動への参加が特別支援学校の教育課程や学校生活全体に及ぼす効果など、実践を通して検証していく。
7	中西 美友	附属桃山中学校	認知特性の把握から「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化を目指す試み	昨今の教育におけるキーワードとして、『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化』が挙げられる。一斉・画一的な教育のあり方に対して、子ども一人一人の課題や困難、興味・関心・意欲に応じた支援・指導によって目指していく学びが「個別最適な学び」であり、異なる学習者同士の多様性によってよりよい学びを生み出すことが、「協働的な学び」であると考えられる。この2つの学びの一体化を目指すに当たって、生徒がどのような個性（強み・能力など）を持っているのかを把握することは大変肝要である。そこで、本研究では生徒の認知特性を可視化することを目指し、それぞれの認知特性に対しての指導・支援の方法の検討へとつなげたい。
8	中山 莉麻	附属桃山中学校	「学びの共同体～附属学校モデル」の開発を目指した研究	研究活動や教育実習という使命のある附属学校において、学習者相互の共有及び協働を推し進め、学びの定着や資質・能力の育成に役立つ学習形態を考案する。 佐藤学先生・小国喜弘先生にご指導いただいた前年度研究では、学習者が学習に志向するためには探究的な学びと自主的な学習計画が軸になるという点からグルーピングを考えて実践を行い、探究的学習の在り方や成果につながるグルーピングが見えてきた。 今年度は、多様な附属学校ならではの小集団のあり方を検討するに留まらず、これまでの継続的な研究成果や授業づくりの視点について、昨年度プロジェクト予算で購入した機器を活用し、オンラインでの発信も行いたいと考える。
9	松本 志津子	附属桃山中学校	ICTを活用した授業効果の研究	本研究の目的は、文部科学省が提案したGIGAスクール構想が急速に展開された今、ICTを活用した授業が、教員の指導や生徒の学びにはどのように影響しているかを検証することである。いくつかの教科授業に焦点を当て、ICTの活用によるメリットとデメリットを明らかにしたい。 本研究で得た成果は、教員研修などで共有し、今後のICTを活用した授業で活用や、使用場面の改善へとつなげていき、ICTの利用が、生徒の深い学びをけん引するツールとして、活用されることを目指す。 分析方法として、本校入学時にICTの活用に関して聞き取り、仮説を立て、アンケートや小テスト等のデータを利用し、質的な側面、量的な側面の両面から学習効果を検証していく。

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
11	荒木 功	附属桃山中学校	ICT教材活用の一環としてのビデオ教材の開発と、可能性の模索	<p>現在、新型コロナウイルスの感染対策として、人との接触、学校外での活動が極力避けられる中、大勢での取り組みや、学校内外での体験活動の減少による生徒たちの実感的な理解・興味の減退が危惧される状況にある。</p> <p>そんな中で、昨年度より本格的に導入の始まったタブレットPCをはじめとしたICT教材の活用の一環として、そういった体験、実験、取材などを追体験するようなビデオ教材を作成・配布することによって、その効果と可能性を検証する。</p> <p>また、ビデオ教材作成後は可能な限り汎用的に活用できる教材として配布を行い、附属学校園のみならず、他の中学校においても活用できることを目標とする。</p>
12	市田 克利	教職キャリア高度化センター	教職課程における教師のICT活用指導力の育成に向けた導入的な取組に関する研究	<p>本プロジェクトでは、将来教員をめざす本学学生に対して学校現場のICT活用状況の情報を伝達し、今後必要となるICT活用指導力の育成に向けた導入的な取組を昨年度に引き続き行い、with コロナ社会においても学びを継続させていく力も身に付けさせる。</p> <p>具体的には、ICT活用指導力の育成に向けて、GIGAスクール構想の推進下にある全国、京都府・市、本学附属学校園のICT活用状況を把握し、今行われていること、今後必要となることを学生に分かりやすく伝える、昨年度一定程度の効果があった講習会を引き続き開催する。さらに「授業実践基礎演習」、「特別活動の指導法」の授業にもICT活用指導力が育成される導入的な取組を継続して行う。</p>
13	浜田 麻里	国文学科	グローバル人材育成としての帰国生徒教育についての実践研究	<p>平成27年度から令和元年度にかけて附属学校と大学が行った「グローバル人材育成プログラム」にリンクしつつ、本プロジェクト「グローバル人材育成としての帰国生徒教育についての実践研究」では附属学校と大学が連携して、帰国生徒に対する教育活動、授業実践をおこなう。「帰国生スピーチ」をはじめ、帰国生徒の基本的な日本語力を向上させつつ、海外での学びを生かした授業や一般学級生徒との交流を通して、グローバル人材育成をおこなう。令和4年度より最終年度に向けての研究のまとめをおこない、成果として研究会や論集発行などで外部に発信できるように、計画し取り組んでいく。</p>
14	森脇 正博	附属京都小中学校	国語科における「教育漫才」の開発ー「笑い」を通じた21世紀型能力の育成過程に注目してー	<p>教室は、学級経営という教員による方略の遂行と、教員ー児童間における偶発的な生成という2つの側面から説明できる。なかでも、感情の1つである「笑い」もここに位置付け。笑いは、承認・共感・緊張の弛緩等、授業づくりの道具とされる一方、爆笑・失笑・苦笑等、当事者すら制御困難な事象でもある。</p> <p>この教室における笑いが持つ両側面を踏まえ、本研究では「教育効果を高め維持する」笑いの創成を目指し、国語科で「教育漫才」の開発を行い、コミュニケーション能力や語彙力・構成員の伸長を図る。また同時に、教育課程における位置付けも行う。さらに、教科横断的な学習の可能性を示す上で、特別の教科道徳との連関についても明らかにする。</p>
15	原田 信一	産業技術科学科	技術科の授業における対話的活動を取り入れた授業実践に関する研究	<p>技術科の4つの内容(A:材料、B:生物、C:エネルギー、D:情報)について、思考ツールを用いた対話的活動を導入し、探究的で生徒の「深い学び」を実現していくための方略を検討する。加えてプログラミング教育の小・中・高各段階間連携・一貫教育推進のための技術・情報教育課程の実態を調査し、その改革について検討する。まず、附属中学校で調査し、生徒の実態を把握・分析し、思考ツールとしての教材開発、及び指導法を検討し、対話的活動で生徒相互に多様な視点で学び合い、探求的な学習を目指した実践的・体験的なカリキュラムを検討する。研究成果は、学会等で発表し、京都教育大学及び附属学校としての使命を果たしていく。</p>
16	高田 陽子	附属京都小中学校	教職員の資質・能力の向上につながる研修カリキュラムの検討	<p>本校の教職員の实態に合わせて校内研修の内容を吟味し、年間を通じた研修カリキュラムを構築する。具体的には、「教育実習に関わる指導力向上」「カリキュラム・マネジメントと授業設計」「ICTを活用した授業設計」「インクルーシブ教育」「オンラインの活用と情報モラル」について計画的に研修を行う。これにより研修の意図が明確になり、それぞれの研修で学んだことを日々の授業で取り入れやすくなることが期待できる。さらに、教職員の日々の授業や研究に対する意識が高まり、教職員一人一人の資質・能力の向上に伴い、学校全体が活性化し、雰囲気が変わることが期待できる。</p>
17	平島 和雄	附属京都小中学校	仮想空間と現実空間を繋ぐ学びの環境デザインと探究的な学びの促進	<p>Society5.0の社会に向け端末は整備された今、コロナ対応も含めてその活用が望まれる。また、小中学校段階でSTEAM教育を推進するため、問題発見解決的な学習の充実が求められている。</p> <p>昨年度、地層単元の教材を開発することができた。今年度は、これをブラッシュアップするとともにその効果を検証する。</p> <p>また、機器の他教科への活用の可能性も見えた。しかし、本物の魅力を知る研究員との教材開発は計画段階であり、完成が望まれる。</p> <p>さらに、大学教員と連携し、現職の教員や教員を目指す学生を対象に「教材の開発と学びのデザインの構築」をテーマに研修会を開催し、協働的に研究を進める試みを行う。</p> <p>これらの取組を学会発表や論文等で広める予定である。</p>
18	染谷 藤重	英文学科	初等・中等英語科教育における実践的な教員養成を行うためのICT教材開発ー体系化した英語授業動画データベースの充実を通してー	<p>小学校英語の教科化及び中学校英語の高度化を受けて、小・中学校における英語教育において実践的な教員の養成が急務とされている。</p> <p>しかし、現状、最新の小・中学校の英語に関する体系化された授業動画を扱ったテキストやオンラインデータベースはほとんどなく、学生が自律的に英語教育実践について学ぶことが困難な状況が続いている。</p> <p>本プロジェクトでは、初等・中等英語科教育の授業において、独自の体系化された英語の授業動画データベースの充実及びそれを応用したICT教材を開発することを目的としている。</p> <p>併せて、その教材を授業で用いることで学生が自律的に学習し、授業への動機づけが高まり、エンゲージメントが高まるかを検証する。</p>

	代表者名	所属	プロジェクト名称	プロジェクト概要
19	オーバーマイヤー・アンドリュース	英文学科	iLearn.kyotoのための環境作り - ICT活用を推進するためのカリキュラム管理・教材開発・授業改善 -	英語の必修カリキュラムで、教員と学生がiLearn.kyotoを活用し、2年間で学習ストランドを開発することを目的とする。必修英語科目でiLearn.kyotoを使用し、2年間を通して330名の学生が学習管理のもとで次の活動を行う：(1) オンライン国際交流 (2) デジタルフラッシュカード (3) 図書館における英語の多読。 英語の必修カリキュラム内でiLearn.kyotoを導入する更なる利点は、必修科目でiLearn.kyotoの使用に慣れることで、4年間のICTを活用した学習に慣れることができ、全学の授業者にとっては導入が済んだ学生を対象としたICT活用が可能になるということである。特に、今年度は2名の教員にiLearn.kyotoのリソースとガイダンスを提供し、効果的なiLearn.kyotoの使用を目指す。
20	平石 隆敏	社会科学科	SDGsを題材とした新聞活用による協働的な探究学習の開発	本研究は、大学と附属桃山中学校及び附属桃山小学校の連携により、新聞活用の手法によりSDGsを題材とした協働的な探究学習のモデルを開発しようとするものである。 新聞活用の手法をとることで、学習者は記事との出会いの中から自分なりの課題を発見し、また関連する情報の収集や意見の交流を効果的におこなうことができ、またSDGsを題材とすることで学習者が自分事としても課題意識を広くとらえることができる。 そして協働的な活動により、課題そのものを自分（たち）で発見し、情報収集と分析をかさねる中から課題の解決を見出し、表現するとともに、さらにそれを次の課題意識へと深めていくような探究学習が可能になる。
21	佐々井 美波	附属特別支援学校	特別支援学校における文化芸術活動の活性化 - 「本物に触れる」機会の創出・拡充 -	新型コロナウイルス蔓延により、特別支援学校に在籍する児童生徒の芸術文化に触れる機会は減少した。そこで教育研究交流会議分科会にて現状や展望について話し合い音楽科の大学教員との連携を図った。本プロジェクトでは障害をもつ児童生徒の実態や特性に配慮しながら「本物に触れる」機会を創出する。大学教員の助言を受け、参画する学生の得意を活かしながら日々の授業実践を行い、改善を繰り返す。また並行してプロパフォーマー団体「風音舎」様に「芸術鑑賞会」の委託をする。児童生徒の興味関心・障害特性・取り組んできた授業内容等を踏まえて十分な話し合いを重ね、来年度開催を目指す。
22	樋山 ゆかり	附属幼稚園	幼児の生活と情報活動 第3次	幼児教育の現場においてもICT活用の実践が徐々に広がりつつあるが、幼児にとってICT活用がどのような経験となり得るのかを、特に幼児期に重要とされている直接体験との関連性から十分に吟味している実践は少ない。本園では、ICTを活用した保育実践を試行し検討を重ね、過去2年間で一定の成果を得た。特に昨年度にはICTを活用する際の各年齢（3～5歳）での発達的な視座を見出し、発達段階に応じた活用の在り方や、教師の役割等について明らかにした。本研究では、保育実践を通して昨年度に得られた成果を検証するとともに、それを基に、より汎用的に保育の中でICTを活用できるように教育課程に検証結果を反映させることを目指す。
23	竹間 光宏	附属京都小中学校	中学校数学における理数探究の実証的研究	2018年に改訂され2022年度より年次進行で実施される高等学校の新学習指導要領において、「理数探究基礎」と「理数探究」という新しい科目が新設された。これらの教科「理数科」の大きな共通目標は、探究の過程を通して、課題を解決するために必要な資質・能力を育成することである。校種間の円滑な接続を整備するために、中学校数学科においても理数教育の視点での探究活動について早急に検討しなければならない。 本研究の目的は、高等学校「理数科」への接続を視野に入れながら、中学校数学における理数探究の活動を位置付け、その実践と分析をすることである。
24	古賀 松香	幼児教育学科	保育体感の問い直しと視点の協働的多元化による保育実践の質向上研修システム開発	本プロジェクトは、子ども理解と保育者の援助に関する協働的な捉え直しと響奏の実践の生成を目的とした、園内研修と園外研修をシームレスにつなげる研修システム開発を行うものである。これまで幼児教育界においては、一回性・個別性を特徴とする保育実践をエピソード記述で捉え、それを園内で読み合わせる研修が行われてきた。2022年度京都教育大学幼児教育協働研修では、①園内でのエピソード研修の成果を他園の保育者や助言者と共有し、対話するためのプラットフォーム開発 ②個別のエピソードの捉え直しが読み合った保育者の実践に響奏的な影響を引き起こす概念枠組みの提示と研修内容への組み込み ②の2点に焦点を当てた研修システム開発を行う。
25	井上 美鈴	附属桃山小学校	教員や学生の情報活用能力を育成する研修開発 - 対面とオンラインを融合した教員研修 -	前年度の研究では本校のICT教育の知見をいかし、学生・教員を対象に情報活用能力を育成する講座を実施した。学生対象は120名、教員対象は180名の参加があった。ICTを活用する方法に悩んでいる学生や現場からの、研修の需要が非常に大きかった。今年度は、オンライン研修だけでなく、対面での研修を行なっていく。その際は、小学校の教室を研修の場とする。実際の現場での活用方法は子どもたちの授業の様子を参観してもらうことを想定している。学生、現職教員対象に研修を2回行なっていく予定である。その後、アンケートをもとに参加者の意見を分析し、必要に応じてフォローアップセミナーを開くことやメールでの情報発信を続けていく予定である。
26	高橋 詩穂	附属桃山小学校	生活や社会との関わりを意識した幼小中の音楽科プログラムの開発 - 幼小中のプログラムの充実を目指して -	本件は、学習指導要領音楽科（平成29年告示）の目標に記された「生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる資質・能力」の育成を目指した幼小中の音楽科プログラムを開発することを目的とする。そのために、①生活や社会との関わりを意識した保育や授業をデザインして実践を行い、それらの実践をもとに②幼・小・中の音楽科プログラムを作成する。また、生活や社会との関わりを意識した授業を発信するために、③作成したプログラムに基づいたデジタルコンテンツ報告書を作成する。